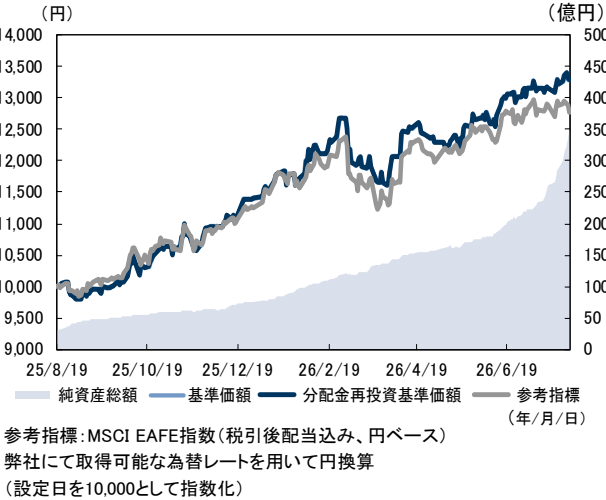


2026年7月31日現在

年1回決算コース

基準価額: 13,288円
純資産総額: 350.3億円
設定日: 2025年8月19日
決算日: 毎年1月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
信託期間: 原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.27	7.32	13.28	-	-	32.88
参考指標	0.65	5.68	10.32	-	-	27.60

分配金実績(円)

設定来累計: 0円

決算日	26/1/20					
分配金	0					

分配金は1万口当たり、税引前

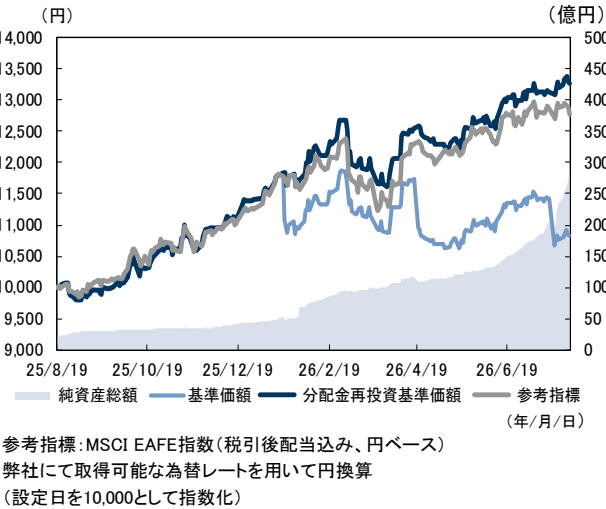
ポートフォリオ構成比(%)*

グローバル(除く米国)インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト	101.7
ゴールドマン・サックス円リキッド・リザーブズ・ファンド	2.5
現金等	-4.2

年4回決算コース

基準価額: 10,830円
純資産総額: 287.0億円
設定日: 2025年8月19日
決算日: 毎年1月20日、4月20日、7月20日および10月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
信託期間: 原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.29	7.31	13.17	-	-	32.78
参考指標	0.65	5.68	10.32	-	-	27.60

分配金実績(円)

設定来累計: 2,300円

決算日	26/1/20	26/4/20	26/7/21			
分配金	760	830	710			

分配金は1万口当たり、税引前

ポートフォリオ構成比(%)*

グローバル(除く米国)インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト	102.4
ゴールドマン・サックス円リキッド・リザーブズ・ファンド	2.4
現金等	-4.8

* 計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。
上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

2026年7月末現在

「グローバル(除く米国)インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」の状況①

資産構成比率

資産	比率(%)
株式	97.7
現金等	2.3

配当利回り(%)

2.96

構成銘柄の配当利回りであり、費用、税金、信託報酬控除前のものです。また、実際の分配金利回りとは異なります。

組入上位銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率(%)
1	HSBCホールディングス	英国	金融	3.9
2	INGグループ	オランダ	金融	3.6
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本	金融	3.5
4	BNPパリバ	フランス	金融	3.4
5	リオ・ティント	英国	素材	3.3
6	シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	3.2
7	コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ	オランダ	生活必需品	3.2
8	伊藤忠商事	日本	資本財・サービス	3.2
9	ナショナル・グリッド	英国	公益事業	2.9
10	ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行	スペイン	金融	2.9

(組入銘柄数: 43 銘柄)

国・地域別比率

国・地域	比率(%)
英国	24.9
フランス	15.3
日本	13.9
オランダ	10.4
スイス	8.3
スペイン	7.4
ドイツ	6.9
シンガポール	4.2
その他3カ国	6.4
現金等	2.3

業種別比率

業種	比率(%)
金融	33.6
資本財・サービス	14.3
ヘルスケア	9.5
一般消費財・サービス	8.7
公益事業	7.4
生活必需品	7.4
エネルギー	5.0
情報技術	5.0
その他2業種	6.7
現金等	2.3

通貨別比率

通貨	比率(%)
ユーロ	39.3
英ポンド	22.8
日本円	13.9
米ドル	9.2
スイス・フラン	8.3
シンガポール・ドル	4.2
-	-
-	-
-	-
現金等	2.3

業種は、Global Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

比率は、組入れファンドの純資産総額比です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2026年7月末現在

「グローバル(除く米国)インカム & バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」の状況②

組入上位銘柄

銘柄名	事業内容	比率(%)
1 HSBCホールディングス	持株会社。子会社を通じて、個人・法人向け銀行業務、貿易、投資、ローン、住宅ローン、証券、証券保管、キャピタルマーケット、財務、保険、金融サービスを提供する。世界各地で事業を展開。	3.9
2 INGグループ	国際金融機関。個人や中小企業、大型企業、金融機関、政府向けにリテールおよびホールセール・バンキング・サービスを提供する。世界各地で事業を展開。	3.6
3 三井住友フィナンシャルグループ	三井住友銀行によって設立された持株会社。2003年2月に三井住友カードおよび三井住友銀行、日本総合研究所を傘下に収める。同持株会社は傘下子会社の経営管理ならびに付帯業務を行う。また、同グループは主に商業銀行業務ならびに総合金融サービスを提供。	3.5
4 BNPパリバ	銀行。法人・個人向け、投資、プライベートバンキング、コーポレートバンキングのサービスを提供する。機関・個人向けの資産運用および投資顧問サービスを手掛ける。世界各地で事業を展開。	3.4
5 リオ・テント	採鉱会社。アルミニウム、ホウ酸塩、銅、金、鉄鉱石、鉛、銀、錫、ウラン、亜鉛、二酸化チタン原料、ダイヤモンド、塩、ジルコンなどの採鉱事業に注力する。世界各地で事業を展開。	3.3
6 シーメンス	技術・製造会社。電化、自動化、デジタル化の分野に特化。自動化・制御、電力、運輸、医療診断における技術ソリューションも提供する。	3.2
7 コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ	飲料メーカー。炭酸飲料など、飲料製品のマーケティング、製造、販売に従事する。欧州で事業を展開。	3.2
8 伊藤忠商事	総合商社。食品、繊維、木材、機械、金属、化学品、建材、各種商品、石油・ガスなどのエネルギー関連製品を取引する。不動産、情報通信技術、金融、事業投資などの分野にも事業を展開。	3.2
9 ナショナル・グリッド	公益事業会社。電力・ガスの送電と配電に注力。イングランドおよびウェールズで送電網、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部やスコットランドでも送電網を保有・運営する。	2.9
10 ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行	預金業務、リテール、ホールセール、投資銀行業務に従事。個人向け融資、モーゲージ・ローン、プライベート・バンキング、資産運用、保険、投資信託、証券ブローカー業務なども手掛ける。欧州、中南米、米国、中国、トルコで事業を展開。	2.9

事業内容出所:ブルームバーグ。なお、当社が作成したものが一部含まれる場合があります。
比率は、組入れファンドの対純資産総額比です。
上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2026年7月末現在

運用チームのコメント

株式市場動向

当月の先進国(除く米国)市場は、半導体セクターの調整と中東情勢の緊迫化が交錯し、方向感に乏しい展開となりました。

上旬は、注目された韓国サムスンの決算では、過去最高益ながらも好内容が既に株価に織り込まれていたことに加え、AIデータセンター投資の持続性や今後の半導体需要に対する懸念から株価が急落し、この動きが世界の半導体株に波及しました。欧州でも同様に大手半導体関連株に下落が目立ちました。また、ホルムズ海峡でのタンカー攻撃を受け原油価格が上昇し、地政学リスクへの警戒も強まりました。中旬は、半導体関連株の軟調が続き、日本市場でも電子部品・半導体関連株を中心に下落基調をたどりました。半面、欧州市場では、医薬品や金融株の堅調さに支えられ、底堅い値動きとなりました。下旬は、イエメンのフーシ派による紅海封鎖が発表され、月末にはイラン革命防衛隊がホルムズ海峡でのタンカー通航阻止との報道があり地政学リスクへの警戒感が続きました。また、FOMC(米連邦公開市場委員会)では金利据え置きが決定されるも、利上げ票を含むタカ派的な据え置きと捉えられ、株式市場は弱含みに推移しました。

ポートフォリオ・レビュー

英国に本拠を置き、香港・アジアに強固な収益基盤を持つ総合金融グループのHSBCホールディングスは、当月、本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。株価は好決算期待からか決算前に上昇する動きがあり、加えて月末には豪州の住宅ローン・個人向けローンポートフォリオをブラックストーンへ売却することが伝わり、一段高となりました。当社は、同社のアジアの構造的な富裕層拡大を取り込む経営戦略と安定配当を含む優れた還元政策を高く評価しており、引き続き保有を継続します。

積層セラミックコンデンサ(MLCC)で世界トップシェアを誇る電子部品大手の村田製作所は、当月、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。当期間中、韓国サムスン電子の決算発表を機に世界の半導体・AI関連株が総じて急落し、生成AIサーバー向け需要への期待から年初来大幅高となっていた同社株にも急速な利益確定売りが波及しました。その後、発表された四半期決算では、データセンター向け需要の拡大を追い風に大幅な増収増益となり、通期ガイダンスも上方修正しましたが、MLCC事業の値上げ方針を巡る慎重な見方から、株価は軟調推移となりました。当社は、同社を電子部品、AI関連サプライチェーンにおいて重要な役割を担う日本のクオリティ銘柄として引き続き高く評価しており、保有を継続します。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 米国を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とします。
2. 主に割安で持続的な高配当が期待できる株式に投資を行います。
 - 主に高位または持続的な配当を行う企業の株式に投資することで、ポートフォリオ全体で相対的に高い配当利回りの確保をめざします。
 - 配当の持続性、株価の割安度合い、事業および経営陣の質等の視点から銘柄選択を行います。
 - 確信度の高い30～50銘柄程度*の株式に投資します。
*市場環境やその他の要因により今後変更する可能性があります。
3. 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
 - 本ファンドはケイマン籍外国投資信託(円建て)「グローバル(除く米国)インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」を主要投資対象とします。

本ファンドは、MSCI EAFE指数(税引後配当込み、円ベース)を運用上の参考指標とします。
一定の事由により運用者が適切と判断する場合には、米国企業の株式に投資する場合があります。また、新興国の株式にも投資する場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



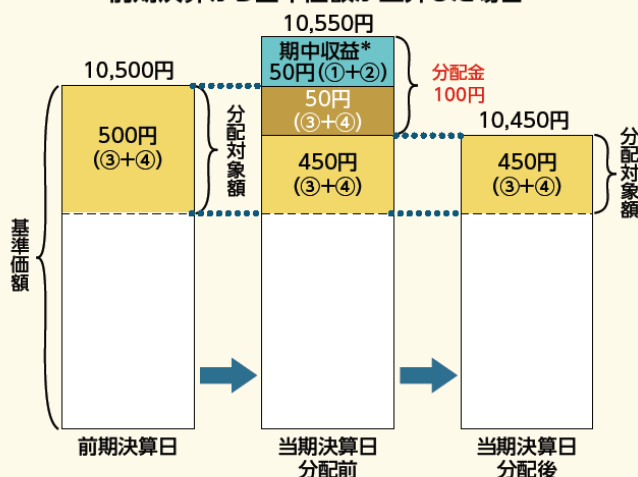
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

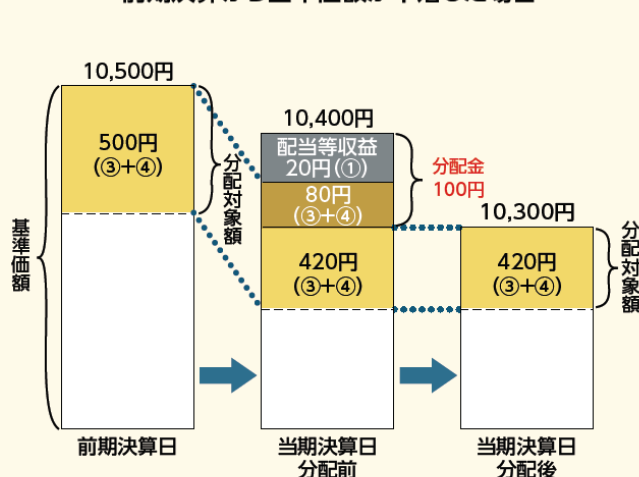
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

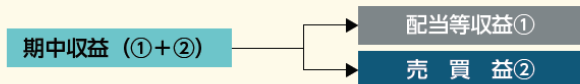
前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



*上図の期中収益は以下の2項目で構成されます。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

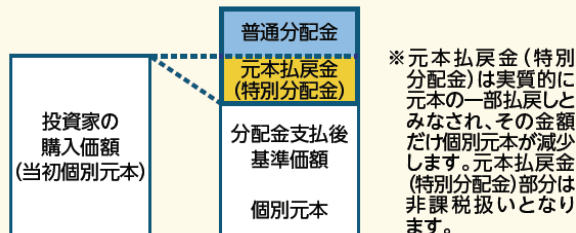
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご留意ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

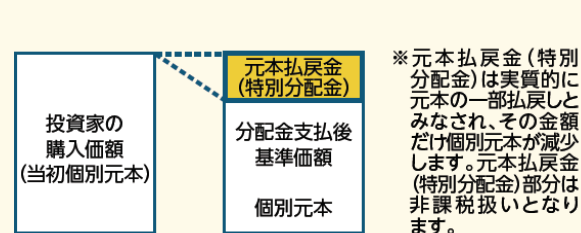
収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは米国を除く先進国の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、実質的に比較的少数の銘柄に集中して投資を行いますので、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、価格変動が大きいと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、米国を除く先進国の株式を主な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。

為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他のさまざまな国際的な要因により決定されます。また、為替レートは、各国・地域の政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社によって異なります。
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および主要投資対象とする投資信託証券が定めるその他の休業日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申 込 締 切 時 間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信 託 期 間	原則として無期限(設定日:2025年8月19日)
繰 上 償 還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決 算 日	年1回決算コース: 毎年1月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日) 年4回決算コース: 毎年1月20日、4月20日、7月20日および10月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算コース: 年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。 年4回決算コース: 年4回の決算時に原則として収益の分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信 託 金 の 限 度 額	各コースについて3,000億円を上限とします。
ス イ ッ チ ン グ	スイッチング(乗換え)につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課 税 関 係 (個 人 の 場 合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購 入 時	購 入 時 手 数 料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換 金 時	信 託 財 産 留 保 額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.672%(税抜1.52%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、年1回決算コースは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、年4回決算コースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信 託 事 務 の 費 用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、年1回決算コースは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、年4回決算コースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。(主要投資対象とする投資信託証券の管理会社報酬(年額41,000米ドルの固定報酬および年額27,750米ドルを上限とした変動報酬)を含みます。)
随 時	そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- 三井住友信託銀行株式会社(受託会社)
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話：03-4587-6000 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会					お取り扱いコース		備考
			日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	年1回決算コース	年4回決算コース	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●	●	●	●	
O K B証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●					●	●	
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●					●		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	●					●	●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●		●	●	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●					●	●	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	●					●	●	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●				●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●					●	●	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●			●	●	
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●					●		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●		●			●	●	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	●		●			●	●	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●					(注)		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●		●			●	●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●		●			●	●	
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	●						●	

(注) インターネットでのみのお取り扱いとなります。
くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。))に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。